

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度(28年度まで)		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>社会保障制度の事業主体は、多岐にわたっているため、国民がサービスを受けるために直面する組織的・人的利便性は自治体ごとに構成され、同じサービスを受ける際にも窓口の立地や複数にわたるサービスの連携に地域ごとの違いがあることが看過されてきた。さらに、自治体が提供するサービスは社会保障に限らないため、複合的な生活不安を抱える国民目線に立ってみれば、提供されるサービスが「横断的な連携」に欠けていると写ることは否めない。</p> <p>他方で、社会保障制度は、国民の受けるサービスの公平さを目指すことが期待されている。しかしながら、社会保障サービスを受けるためには、事務手続き・受益手続き双方の負担は大きく、その内実についてはサービス提供主体の裁量に委ねているところである。本研究では、組織と人を繋ぐ(ブリッジする)運用方法について調査研究をおこなう。さらに、この調査研究の要件として、国民の負担を軽減—社会保障制度サービスに対する国民のニーズの把握(調査)を実施する。そして、業務の負担軽減に向けた情報提供を目指す。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>主に3つの調査(1. 社会保障サービス事業所マップ調査、2. 自治体事例調査、3. 社会保障サービス利用調査)を実施し、要社会支援者と運用を担う事業所立地の空間的把握による各窓口の立地マップ作成、組織の在り方・業務の記述分析、手続き・サービス体制のモデル・ケースを提示する。そして社会保障制度の運用面に関わる組織的・人的構成の実態、手続き業務の重複による非効率など、調査研究を通して、社会保障制度の運用に資する部門間の連携と、現場の負担軽減に向けた組織再編・人的配置・研修などの潜在ニーズを顕在化させる。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					7	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						7	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1	平成26年度新規事業				
	職員旅費	-	2					
	委員等旅費	-	0.1					
	試験研究費	-	4					
	計	-	7					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種社会保障事業を立地やサービス面から横断的に比較・分析することにより、従事者の負担軽減及び国民に対する社会保障サービスの向上に寄与することが見込まれることから、国で実施すべきものであり、またこれらを利用する国民のニーズを満たすものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上述のとおり、国が実施すべき研究である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	—				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は社会保障のサービスの受益・業務負担軽減に向けた研究を行う事業であり、事業の有効性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年

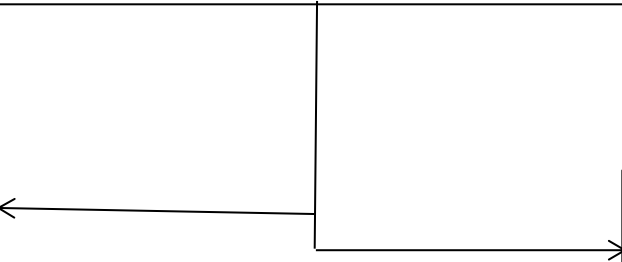
国立社会保障・人口問題研究所
7百万円

A 個人
1百万円
諸謝金・委員等旅費、
研究補助者手当

[諸謝金・委員等旅費・試験研究費]

B 民間企業
5百万円
職員旅費、報告書作成、
消耗品購入等

[職員旅費・試験研究費]



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	G.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					